

ROBOT-HUB 利用規約

RPA テクノロジーズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、ROBOT-HUB の利用に関し、以下のとおり、ROBOT-HUB 利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

第1条 （目的）

本規約は、当社が管理運営する Web サイト『ROBOT-HUB』（以下「本サイト」といいます。）を通じて提供される ROBOT-HUB のサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関するルールを定めるものです。

第2条 （定義）

本規約において使用する用語の定義は次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 「ユーザ」とは、本サイト及び本サービスを利用するために本規約、プライバシーポリシー、その他当社が定める規約に同意し、当社がユーザとなることを承諾した者をいいます。
- (2) 「アカウント」とは、ユーザに与えられた本サイト及び本サービスを利用する権利をいいます。
- (3) 「ユーザ ID」とは、ユーザを識別するために当社が発行する符号をいいます。
- (4) 「パスワード」とは、ユーザ ID と組み合わせて、ユーザを識別するために用いる符号をいいます。

第3条 （申込方法）

1. ユーザは、本規約の内容を承諾の上、当社が定める本サイト上の利用申込フォームに必要事項を記入し、当社に提出することで、本サービス利用のための申込を行うものとします。
2. 前項の申込に対し、本サイトにおけるアカウント登録が完了した時点で、ユーザは、アカウントを取得するものとします。
3. ユーザのアカウントは、以下に区分されるものとします。
 - (1) 個人アカウント
 - (2) 組織アカウント（管理者）
 - (3) 組織アカウント（非管理者）

第4条 （提供内容）

1. 当社は、本サービスの有効期間中、ユーザに対し本サービスを提供します。
2. 当社は、必要があるときは、ユーザの保有する情報を開示するよう求めることができ、ユーザはこれに協力するものとします。
3. 当社は、事前又は事後の通知を行うことなく当社の判断にて随時、本サービスの内容につき変更を行うことができるものとします。ユーザが本サービスの変更等を行った後に本サービスを利用した場合には、ユーザは、当該変更等の内容を理解し、これに同意したうえで本サービスを利用したものとみなされるものとします。

第5条 （本サイトの利用）

1. ユーザは、自己のユーザ ID とパスワードを用いて本サイトにログインすることができます。
2. ユーザは、本サイトを利用する際は、当社が要求する自身に関する情報（以下「ユーザ情報」といいます。）を当社所定の方法で提供するものとします。
3. 当社は、ユーザ情報の無登録その他当社が必要と判断する条件を満たしていないユーザに対しては、本サイト又は本サービスの全部又は一部の利用を制限する場合があります。
4. ユーザは、当社に対してコンピュータ等の画面上で本規約に「同意する」旨のボタンをクリックする等により電子的に同意を表明することにより、本規約の全ての条項に同意したものとみなされ、本規約に拘束されます。従業員等の個人が、ユーザとなる法人その他の団体のために当該行為を行う場合には、当該個人は、当該ユーザを代理して本規約に同意する権限を有することを当社に対して保証するものとします。

第6条 （本サービスの利用）

1. ユーザは、本規約、本サービスの説明ページ、FAQ、Q&A、及びその他の指針等に従って本サービスを利用するものとします。
2. ユーザは、本サービスの利用にあたり、別途個別の利用規約その他のルールへの同意を求められる場合があることを了解するものとします。その場合、ユーザは、本規約に加え、当該利用規約等に従って本サービスを利用するものとします。

第7条 （本サービス利用のための設備設定・維持）

1. ユーザは、本サービスを利用するにあたり自己の費用と責任において、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してインターネットに接続するものとします。
2. 前項に定めるインターネット接続の状況の不具合に起因して、本サービス利用のための環境が整わない場合、当社はユーザに対して本サービスの提供義務を負いません。
3. 当社は、本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、ユーザが本サービスにおいて保存する情報について、承諾を得て調査等必要な行為を行うことができるものとします。

第8条 （利用料金）

1. ユーザは、基本的に利用料金を支払うことなく、本サービスを利用することができます。本サービスのうち、利用料金が発生するものについては、本サイト上において利用料金及びその支払方法を明示します。
2. ユーザは、本サービスの利用料金の支払が必要になる場合、本サイト上で定められた期限までに当社が指定する方法で当該利用料金を支払うものとします。利用料金の支払に必要となる費用は、ユーザの負担とします。

第9条 （遅延損害金）

1. ユーザが、本サービスの利用料金の支払債務及所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、ユーザは、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年 14.6%の利率で計算した遅延損害金を、利用料金その他一括して、当社が指定する期日・方法により支払うものとします。
2. 前項の支払に必要となる費用は、ユーザの負担とします。

第10条 （知的財産権）

1. ユーザは、本サービスのデザイン、本サービスを構成するプログラム、本サイト上に掲載された個々の文書、画像その他のコンテンツ（以下「本コンテンツ」と総称します。）に関する著作権等の一切の知的財産権は、当社に帰属することを確認します。
2. ユーザは、本コンテンツを私的に使用する目的でのみ使用できるものとし、本コンテンツについて変更、複製、頒布、送信、展示、上映、公開、再許諾、二次的著作物作成、譲渡及び販売、並びにリバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルその他本コンテンツのソースコードを抽出することを目的とする一切の行為を行ってはならないものとします。

第11条 （個人情報の取扱）

1. 当社は、以下の目的のため、ユーザの個人情報（担当者の氏名、連絡先、本サービスの利用状況及び当社がユーザに関して取得する個人情報）を取得・利用することができるものとします。
 - (1) 本サービス提供・保守サポート、請求、その他関連する業務
 - (2) ご意見、ご要望、お問い合わせなどへの対応
 - (3) 商品の企画・開発及びユーザ満足度向上策などの検討を行うためのアンケート調査

- (4) 当社で取り扱っている商品・サービスなどに関する営業上のご案内
 - (5) ご利用状況の分析、各種施策実行のための分析及ぶ政策の効果測定
 - (6) 品質改善・応対サービス向上のための分析調査
 - (7) 法令の定め又は行政当局の通達・指導などに基づく対応
 - (8) その他、当社のプライバシーポリシー (<https://rpa-technologies.com/privacypolicy>) に定める目的
2. 当社は、取得した個人情報を、上記項目で定めた場合を除き、本人の同意を得ずに第三者に提供しません。

第12条 (守秘義務)

1. 当社及びユーザは、本サービス提供に関して相手方から開示された経営上、営業上その他業務上の情報（本契約締結前に開示されたものを含みます。）であって、①書面若しくは電子媒体により開示された場合は、開示者が書面等に秘密である旨を明記したもので、②口頭若しくは視覚的に開示された場合は、開示者が開示の時点で秘密であることを受領者に通知したうえで開示し、開示後14日以内に秘密情報であることを書面にて通知したもので、又は③その内容又は開示の状況から秘密であることが客観的に明らかであるもの（以下「秘密情報」といいます。）について、これらを善良なる管理者の義務をもってその秘密を保持するものとします。
2. 前項にかかわらず、次の各号の1つ以上に該当する情報は秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 開示、提供を受けた際、既に自ら保有し、又は第三者から入手していた情報
 - (2) 開示、提供を受けた際、既に公知であった情報
 - (3) 開示、提供を受けた際、自らの責に帰し得ない事由により公知となった情報
 - (4) 第三者から秘密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報
 - (5) 開示、提供を受けた秘密情報とは関係なく、独自に創作・開発した情報
3. 当社及びユーザは、相手方の事前の書面による承諾なしに、開示者の秘密情報を第三者に開示・漏洩してはならず、また、本契約に定める義務の履行以外の目的に使用してはならないものとします。
4. 当社及びユーザは、法令等に基づく義務として行政機関、司法機関又は東京証券取引所から秘密情報の開示を要求された場合、開示者に対して当該開示要求があった旨を速やかに報告した上で、当該行政機関等に対して当該秘密情報を開示することができるものとします。
5. 当社及びユーザは、本契約に違反して秘密情報が本契約に定める義務の履行以外の目的のために利用された場合、第三者に開示・漏洩・盗用された場合、又はこれらのおそれが生じた場合、当該事象が判明した時点で直ちにその被害拡大・被害発生を防止するために必要な措置を講じるとともに、当該事象の発生及びその状況を速やかに開示者に報告するものとします。
6. 本条の義務は、本サービスの提供終了後3年間存続するものとします。

第13条 (本サービスの一時的な中断及び停止)

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、ユーザへの事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - (1) 当社の責めに帰すべき事由によらない本サービス提供機器等（本サービスを提供するにあたり、当社が用いるコンピュータ、サーバ、電気通信設備その他の機器等をいいます。以下同じ）の故障により、緊急措置として保守を行う場合
 - (2) 当社の責めに帰すべき事由によらない、本サービス提供機器等の運用上又は技術上の理由により、緊急措置としてやむを得ずOS又はファームウェアのバージョンアップ等を行う場合

- (3) 非常事態（天災、戦争、テロ、暴動、騒乱、労働争議等）の発生等により、本サービスの提供が困難になった場合、又は困難になる可能性のある場合
 - (4) 法令改正、行政命令等により、本サービスの提供が困難になった場合
2. 当社は、本サービス提供機器等の定期点検を行うため、ユーザに対し通知を行うことなく、随時、本サービスの提供を一時的に中断することができるものとします。
 3. 当社は、ユーザが次条第1項各号のいずれかに該当する場合又は本規約に違反した場合には、ユーザへの事前の通知又は催告を要することなく本サービスの提供を停止することができるものとします。
 4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことによりユーザが損害を被った場合であっても、一切責任を負いません。

第14条 (アカウントの取消)

1. 当社は、ユーザが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザへの事前の通知又は催告を要することなく、アカウントを取り消すことができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 当社へ提供された情報その他当社への通知内容等に虚偽のあることが判明した場合
 - (3) 支払停止又は支払不能となった場合
 - (4) 手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - (5) 差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立があったとき又は公租公課を滞納して督促若しくは滞納処分を受けた場合
 - (6) 破産手続開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき、清算に入ったとき、又は信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (7) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (8) 解散、減資、事業の廃止、事業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (9) 前各号のほか本件サービスの利用を継続することが適切ではないと認められる事由が生じた場合
2. ユーザは当社又は当社パートナーに対して、第1項又は前項に基づく本件利用権の取消の時点で、未払いの利用料金等又は遅延損害金がある場合は、当社又は当社パートナーが別途定める期限までに支払うものとします。
3. 第1項に基づきアカウントが取り消された場合、当社は、ユーザが本サービス上に保存していたデータを削除できるものとします。

第15条 (本サービスの終了)

1. 当社は、ユーザに対して事前に通知した上で、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとし、終了日をもってアカウントの全部又は一部を取り消すことができるものとします。
2. 当社は、前項に基づいて本サービスの提供を終了したことによりユーザに損害が発生した場合でも、一切の責任を負いません。

第16条 (本サービス提供終了後の処理)

第11条、第17条第2項、第18条、第19条、第20条、第25条及び第26条は、本サービスの提供終了後も効力を有するものとします。

第17条 (禁止事項)

1. ユーザは、本サービスの利用に関して、以下の行為を行ってはなりません。
 - (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (2) 本サービスのネットワーク及びシステム等に過度な負担をかける行為

- (3) 第三者に本サービスを利用させる行為
 - (4) 詐欺等の犯罪に結びつくおそれがある行為
 - (5) わいせつ物、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像又は文書等を第三者に提供し、又は本サービスのネットワーク上に掲載する行為
 - (6) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為
 - (7) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (8) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を第三者に提供し、又は本サービスのネットワーク上に掲載する行為
 - (9) 第三者の設備等又は本サービス提供機器等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
 - (10) 第三者の行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為
 - (11) その他、前各号に準じ当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、ユーザの行為が前項各号のいずれかに該当するものであること又はユーザが第三者に提供した情報が前項各号のいずれかの行為に関連するものであることを知った場合、事前にユーザに通知することなく、本サービスの全部若しくは一部の提供を一時停止し、又は前項各号に該当する行為により作出された情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、ユーザの行為及びユーザが第三者に提供し、又は伝送する情報を監視する義務を負うものではありません。

第18条（反社会的勢力等の排除）

1. 当社又はユーザが次の各号のいずれかに該当する場合には、相手方は催告することなく本サービスの利用に係る契約を解除することができるものとします。
 - (1) 自己又はその役員、責任者、実質的に経営権を有する者（以下「役員等」といいます。）が、反社会的勢力等である場合。
 - (2) 自己又はその役員等が反社会的勢力等との間に、社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。
 - (3) 自己又はその役員等が、自ら又は第三者を利用して、相手方の業務を妨害した場合、又は妨害するおそれがある行為をした場合。
 - (4) 自己又はその役員等が、自ら又は第三者を利用して、相手方に対して、暴力的行為、詐術、脅迫的言動を用いるなどした場合。
 - (5) 自己若しくはその役員等、又はユーザ若しくはその役員等が、自ら又は第三者を利用して、相手方の名誉、信用等を毀損し、又は毀損するおそれがある行為をした場合。
 - (6) 自己若しくはその役員等、又はユーザ若しくはその役員等が、自ら又は第三者を利用して、自身や関係者が反社会的勢力等である旨を相手方に認知させる言動等をした場合。
2. 当社又はユーザは、前項に基づき本サービスの利用に係る契約を解除したことにより相手方に損害が生じても、一切の賠償責任を負いません。

第19条（保証の否認）

1. 本サービスは、すべて「現状有姿」で提供されるものであり、当社は、本規約によって、明示的にも黙示的にも一切の保証（本サービスにエラーやバグが含まれないこと、第三者の権利を侵害していないこと、商品性、及び特定目的への適合性の保証を含みますが、それらに限定されません。）をしません。
2. ユーザは、本サービスには他のユーザが提供したロボットファイルその他のコンピュータプログラムが含まれること、及び、当社が当該コンピュータプログラムについて、当社の指定したファイル形式に合致しているか等の形式審査を行うのみでありその正確性・完全性・有用性・信頼性・無害性等に

関するいかなる審査も行っていないことを認識し、当社は、本サービスを利用したこと、又は利用できなかったことによりユーザが被った損害につき一切の責任を負わないものとします。

3. ユーザは、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由により第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者から苦情等があった場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。

第20条（損害賠償の制限）

本サービスに基づき、当社がユーザに対して賠償責任を負う場合であっても、その損害の範囲は、当社の故意又は重大な過失によりユーザに直接かつ現実に発生した通常の損害に限定されるものとします。なお、当社の予見可能性の有無を問わず特別の事情から生じた損害及び逸失利益等については、当社は賠償責任を負いません。

第21条（免責）

1. 当社は、次の各号に定められる事由によりユーザに発生した損害については、賠償責任を負いません。
 - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) 本サービス提供機器等からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (3) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス提供機器等への侵入
 - (4) 善良なる管理者の注意をもってしても防衛し得ない本サービス提供機器等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (5) 当社が定める手順・セキュリティ手段等をユーザが遵守しないことに起因して発生した損害
 - (6) その他当社の責に帰すことのできない事由
2. ユーザは、本サービスについて、自らの判断により、その利用の採否、及びユーザが使用・管理しているシステム又はサービスへの適用を決定するものとし、これらに起因してユーザ又は第三者が損害を被った場合であっても、当社は一切責任を負わないものとします。

第22条（通知）

1. 本サービスに関連する当社からユーザへの通知は、本サイトへの掲示、電子メールの送信、書面の送付など、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の通知は、当社からユーザへ発信された時点から効力を生じるものとします。

第23条（変更通知）

1. ユーザは、利用申込フォームに記載した情報に変更が生じるときは、当社所定の方法によりすみやかに当社に通知するものとします。
2. ユーザが前項の通知を遅延させ、又は怠ったことにより、当該通知に基づき行われるべき本サービス又は本規約の変更が遅延し、又は行われず、ユーザが損害を被った場合であっても、当社は一切責任を負いません。

第24条（権利譲渡の禁止）

ユーザ及び当社は、本規約に基づく権利、義務を相手方の書面による了承なしに、第三者に譲渡、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。

第25条（本規約の変更）

1. 本規約は、民法第548条の2第1項に定める定型約款に該当し、当社は、民法第548条の4の定型約款の変更の規定に基づいて本規約を変更することができるものとします。この場合、本規約は、変更後の内容によるものとします。
2. 本規約の内容を変更する場合には、事前に本サイトへの掲

示、電子メールの送信など当社が適切と認める方法で通知をすることにより、ユーザに連絡したものとします。また、本規約の変更は、当該通知の際に指定する相当な期間を経過した日より効力を生じるものとします。なお、当該変更が、文言の修正等ユーザに不利益を与えるものではない軽微なものの場合には、事前の通知を省略することができるものとします。

第26条（合意管轄）

本規約について紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第27条（準拠法）

本規約又は本サービスの成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第28条（信義則）

本規約に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、両者間の誠意をもって協議し決定するものとします。

以上

附則

本規約は、2021年8月23日から適用されます。